

行政視察報告

総務文教常任委員会

10月25日から27日までの日程で、愛媛県今治市、香川県丸亀市、高知市を視察しました。今治市では、「学校給食」について視察を行いました。今治市は人口約17万1千人、面積419・85平方キロ。

日本一の学校給食を目指し、地産地消への積極的な取り組みがなされており、特に米については、学校給食会のあつせんで直接地元のJAがつかたてを配達する仕組みになっており、子どもたちからご飯がおいしいと



▲学校給食について（今治市）

好評のようでありました。なお、学校給食用米と地元産減農薬米との価格の差額は市が全額補助してありました。

また、食育について平成20年度と21年度に文科省の委託を受けての、子どもの健康を育む総合食育推進事業の報告が市立桜井小学校からあり、手づくり弁当の日を設ける等、子どもたちの食育にしっかりと取り組まれており、大変参考になりました。

丸亀市では、給食センター運営について視察を行いました。丸亀市は人口約11万1千人、面積1111・8平方キロ。

丸亀市の4つの学校給食センターの内2か所では、行政と民間の役割分担を明確にして民間活力の導入を進め最少の経費で最大の効果をあげることを目的に調理業務の民間委託がなされていきました。

これは、民間活力の活用は、単に市財政の経費削減のためだけでなく、学校給食が担う役割や目的を実践していくための手段であるという学校給食業務等民間活力検討委員からの答申に基づくもので、効果は飯山学校給食センターの場合で、調理員が5

名増えて人件費は約1千万円減となったことが報告されました。

今後小郡市の学校給食がどうあるべきか総合的に検討していく判断材料となりました。

高知市では、「コミュニティ計画の取り組み」について視察を行いました。高知市は人口約34万人、面積309・22平方キロ。

コミュニティ計画とは、市全体を地域の視点で区分し、そこに住む住民の参加と創造による、快適で安全な心に触れ合う地域社会の形成を目指し策定する計画で、平成5年から小学校区ごとに様々な世代、立場の人が参加し計画策定市民会議が結成され、校区ごとにまとめられた計画が市長へ提案されました。

その後、計画を実践する地域組織として計画推進市民会議が結成され、地域の活動として防災活動、環境美化活動、史跡・歴史への取り組み、お祭りや花いっぱい運動などコミュニティ計画をもとに地域の特性を生かした様々なまちづくり活動が展開されておりました。

本市において、コミュニティのあり方、考え方を議論するうえで大変参考になりました。



▲コミュニティ計画の取り組みについて（高知市）

保健福祉常任委員会

10月26日から28日までの日程で、兵庫県尼崎市、大阪府高槻市、京都府城陽市を視察しました。

尼崎市では、「ヘルスアップ尼崎戦略事業」について視察を行いました。人口約46万2千人、面積49・97平方キロ。

尼崎市では、平均寿命が県内43位、65歳未満の死亡率が男性1位、女性4位という状況にあったため、平成18年から「ヘルスアップ尼崎戦略事業」をスタートさせました。この事業は、健診受診率向上対策を繰り返し、集団健診受診者に直接対面で保健指導を行うとともに、健診データ、レセプトの分析を行い、対象者と疾患を絞り込んで重症

化を予防する事業です。この事業の実施により、高血圧重症者、糖尿病重症者が減少するとともに、脳卒中や心筋梗塞での入院や新規人工透析が減少したことがデータで示されていました。特に、健診データ、レセプトの分析を徹底して行い、市民の疾病、診療内容を正確に把握し、対策に活用する仕組みは大変参考とすべきものでした。

高槻市では「障害者のための施策」について視察を行いました。人口約35万9千人、面積105・31平方キロ。

高槻市では、障害者へのアンケートや障害者団体に対するヒヤリング調査に基づいたサービスの提供が行われており、また、障害者団体から年1回提出される要望書についても関係部署に振り分けて対応するシステムをとる等、施策に反映できる体制が整えられていました。また、障害者の専用施設である障害者福祉センターでは、相談事業、機能訓練、サークル活動、ボランティア研修等活発な活動が行われていました。このセンターでは、障害種別の異なる様々なグループが協力して活動を進め

ており、本市でもこのような取り組みが必要ではないかと感じました。



▲障害者福祉センター（高槻市）

城陽市では、「市民とともにつくる健康づくり」について視察を行いました。人口約8万人、面積32・74平方キロ。

城陽市では、市内の小学校区単位で「ヘルスマイト城陽」を組織し、地域での健康づくり活動が展開されていました。その担い手は食生活改善推進員で、これは本市の健母の会に当たるものです。市の保健師が地域に入り、密接な協力、連携を図りながら、各校区で健康教室を年間10回程度開催しています。この活動の土台には地域における人と人とのつながりや人間相互の信頼関係が健康づくりの大き

な要素であるという考え方がありません。地域で安心して心豊かに暮らすためには、地域で互いに支え合いながら生活していくコミュニケーションをつくっていくことが不可欠です。



▲市民とともにつくる健康づくり (城陽市)

都市経済常任委員会

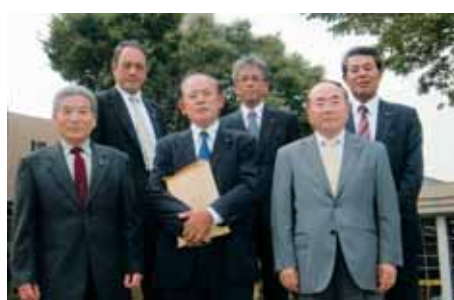
10月12日から14日までの日程で、茨城県守谷市、埼玉県川口市、千葉県松戸市を視察しました。

守谷市では、「上下水道の組織統合及び料金体系」について視察を行いました。守谷市は、人口約6万1千人、面積35・63

平方キロ。

三方を利根川、鬼怒川、小貝川に囲まれた、水と緑に恵まれたところであり、首都圏に隣接し、東京のベッドタウンとして宅地開発が行われ、茨城県の玄関口として、また、常総地域の中心都市として年々発展を続けているところだ。

組織の統合による効果といったしましては、組織のスリム化による人件費の削減や、上下水道の連携強化により、使用、休止等の手続きが簡素化され、料金体系も見直したり、お客様サービスの向上やクレーム処理の迅速な対応ができるようになったということだ。小郡市におきましても、今後とも十分な調査研究が必要であると思われました。



▲上下水道の組織統合及び料金体系について (守谷市)

川口市では、「レジ袋削減条例」について視察を行いました。川口市は、人口約52万人、面積55・75平方キロ。

埼玉県南端に位置し、荒川を隔てて東京に接しており、江戸時代から鑄物産業や植木生産、釣り竿等の製造業が発達した所であり、現在は高層建築物が多くなり、住民の4人に一人がマンションやアパートに住んでいる人口密集地域とのことでした。

川口市では、埼玉県下レジ袋有料実験モデル地域に指定され、地球温暖化対策地域推進計画に基づき、レジ袋削減条例を策定し、3R推進によるごみ焼却量の減少を目指し、レジ袋有料化アンケートやマイバッグキャンペーンなどの前準備を行った上で、化石燃料使用量の削減、地球温暖化防止、レジ袋削減、廃棄物環境ごみゼロの社会形成に寄与する市民意識の転換や改革に取り組みされていて、大変参考になりました。

松戸市では、「商業振興条例」について視察を行いました。松戸市は、人口約49万人、面積61・33平方キロ。

千葉県の北西部に位置し、東

京の発展に伴い、衛星的機能を持つようになり、都心への通勤時間が40分程度と地理的条件にも恵まれ、毎年1万3千人以上の人口増加を記録していました。近年は減少の傾向にあるが、地域経済の活性化を図り、強化に努めるよう商業振興策が進められています。

松戸市の商店街も、店主の高齢化や後継者難などにより、商店会の組織力も弱まり、商店活動の停滞を招いている状況でしたが、商業活性化に向けた連携として、行政、経済団体、商工会、事業者のそれぞれの責務を条例に謳い込み、チェーン店や大型店も巻き込み、全体で商工振興に取り組みされていて、小郡市においても、大変参考になりました。



▲商業振興条例について (松戸市)